

議 平生町 議会だより

第 105 号

2007年10月26日

発行 平生町議会

〒742-1195

山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1

TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109

発行責任者 田中 稔

編集 議会広報広聴調査特別委員会



ヨッシャ、とったぞ！（9月30日 平生小学校運動会）

9月
議会報告
いっぱい質問

平成19年度補正予算

2ページ

平成18年度決算

3ページ

委員会審査報告

4ページ

いっぱい質問

6ページ



柳井医療圏救急医療 施設運営費に566万円計上

平成19年第5回平生町議会定例会が、9月13日から26日までの14日間の日程で開かれました。

9月議会は決算認定もあり、前年度の予算が効率的に有効に使われているかを審査します。

上程された議案は補正予算7件、条例3件、事件2件、認定11件、同意1件の計24件です。いずれの議案も全会一致で承認しました。

一般質問では5人の議員が登壇し、町政の諸課題の取り組みについて質問しました。

平成19年度補正予算 1億4931万円を追加

平成19年度一般会計は1億4931万円追加補正し、予算総額が47億3931万円となります。

主な歳入

- ▽町税 2400万円減額
- ▽地方交付税 8465万円増額
- ▽繰越金 8062万円増額

主な歳出

- ▽国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 2131万円増額
- ▽就労奨励サポート事業費補助金 31万円増額
- ▽柳井医療圏救急医療施設運営費負担金 566万円増額
- ▽単独漁港改良事業費 250万円増額
- 特別会計では、6会計で1億1116万円追加

補正し、予算総額51億2169万円となりました。

- ▽国民健康保険事業勘定特別会計では、国保システム改修業務委託料 868万円増額
- 療養給付費交付金等還付金1406万円増額
- ▽簡易水道事業特別会計では施設修繕費 55万円増額
- ▽老人医療事業特別会計では過年度分支払基金等精算による償還金 1982万円増額
- ▽下水道事業特別会計では公課費 88万円増額
- ▽漁業集落環境整備事業特別会計では合併浄化槽設置補助金 23万円増額
- ▽介護保険事業勘定特別会計では介護給付費準備基金積立金 1475万円増額
- 国庫支出金等過年度分返還金 2061万円増額

財政状況は極めて厳しい状況 平成18年度歳入歳出決算を認定

平成18年度平生町一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が47億4780万円、歳出総額46億2817万円で、差引1億1963万円となり、繰越明許費繰越額の900万円を除いた実質収支額は1億1063万円となりました。

歳入歳出の前年度対比は、歳入が約4.5%、歳出が約4.4%の減少となっております。

この要因はホームタウン平生の公営住宅建設事業が17年度で終了したことによるものです。

この結果、単年度収支は翌年度への繰越金の減少により前年度同様に赤字となり、実質単年度収支も交付税の減少などから赤字と財政状態は極めて厳しい状況に置かれています。

歳入の町税は税制改正により個人町民税や軽自動車税は増収となりましたが、景気低迷などによる法人町民税や、3年に1度の評価替えの影響で固定資産税が減収となり3年ぶりに前年度対比がマイナス決算となっております。

地方交付税は普通、特別分ともマイナスで、実質的な交付税である臨時財政対策債も10%の減少となっております、これが決算規模の縮小や実質単年度収支の赤字化の大きな要因となったものです。

歳出においては、公営住宅建設事業の完了や災害復旧事業の減少により投資的経費が大きく減額となった一方で、義務的経費は増加しています。

このうち、人件費は退職者の増加により、扶助費は児童手当の制度拡充などにより、公債費は臨時財政対策債の元金償還の開始に伴いそれぞれ増加しており、この結果、義務的経費の合計は、約50%を占めるものとなっております、財政の硬直化が一段と進んでいます。

その他の経費は、「緊急行財政改革プログラム」などの実践により、物件費が減少しているほか、財政基金への積立金も大きく減額となっております、町の貯金である基金の残高が減少しています。

各会計への繰出金については、国保会計や老人

医療会計への繰出が制度改正や給付の伸びに伴い増加しています。

各種財政数値のうち、經常収支比率は92.9%になり、実質公債費比率は算出方法の変更もあり前年度の17.6%から

18.9%となったため、県に「公債費負担適正化計画」を提出しています。

計画通り進めば、平成25年度には18%を下回り、適正化計画策定団体から脱却できる見込みです。

人事案件 教育委員会委員任命に同意



鳥枝達典さん

平生町教育委員会の教育委員長、山本政義さんの任期が平成19年10月19日で満了となり勇退されることになりました。これにともない後任に鳥枝達典さん（佐賀大田）を任命することに同意しました。

鳥枝さんは平成12年3月に平生中学校校長を勇退されるまでの34年間教育に尽力されました。

現在、歴史民俗資料館や阿多田交流館の指導員として活躍されています。

今後も教育行政の発展に力を発揮されることを期待します。

委員会審査報告

産業文教常任委員会



伊保木漁港の浚渫工事現場

平成19年9月14日の本会議から付託を受けた所管事項について、9月18日に委員会室で慎重に審議しました。
その結果、すべてを全会一致で承認しました。

補正予算

質 漁港建設事業費の工事請負費の内容は。
答 伊保木漁港の防波堤出入口部分の浚渫工事である。
質 農業用施設単独災害復旧費で、災害箇所は

どこか。

答 昨年6月に被災を受けた、園田地区の農道である。

質 合併浄化槽設置補助金の支給内容は。
答 当初7人槽2基を予定していたが、4件の申請があり追加するものである。

質 町営住宅解体後の跡地の利用はどのように考えているか。
答 一団地全てが解体された段階で用途廃止を行い、普通財産として上で対応する。

条例

質 平成18年度に実施した社会教育施設使用料の改定で、施設利用の変化は。
答 全体的に利用件数、利用者数は減少している。使用料負担の増加が原因ではない。

決算

質 磯崎団地で退去の際発覚した。1棟2軒分を実施した。
質 教育総務費の報酬及び需用費の不用額が生じた理由は。
答 報酬では英語指導

により偏りがあるか。

答 ほぼ全ての住宅についてのものであり、主に古い住宅に入居している者に係る滞納累積金額である。

質 道路橋梁新設改良費の工事請負費で、不用額の理由は。
答 当初予定していた工事は完了している。入札減によるもの。

質 住宅管理費で、シロアリ防除はどこを実施したか。
答 下水道事業特別会計で、受益者負担金の収納率が低下している。対策は取っているか。

質 下水道事業特別会計で、受益者負担金の収納率が低下している。対策は取っているか。
答 収納率の低下は主に過年度分の収納が少なかったことによる。誓約書を取るなどして確実に収納していく。

助手の体調不良による勤務日数減によるもの、需用費では小学校の副読本印刷などの入札減によるものである。
質 簡易水道事業特別会計で経費削減はどのように考えているか。
答 水質検査の委託先の変更や、不明水の縮減使用料の収納率の向上などを考えている。



シロアリの被害を受けた床下

総務厚生常任委員会

本会議から付託を受けた所管事項を9月20日に委員会室で慎重に審議しました。

その結果、すべてを全会一致で承認しました。

補正予算

質 新型交付税の仕組と9項目の支援措置の内容は。

答 制度の簡素化を目的に、面積と人口を元に算定するよう考えられている。

条件不利地域の激変緩和措置として、行政改革指標、出生率、ごみ処理量、農業産出額、小売業年間商品販売額、製造品出荷額、事業所数、若年者就業率、転入者人口の9項目の成果による措置が講じられる。

当町では、行政改革指標、出生率、若年者就業率、転入者人口の成果により、9000万円を超える基準財政需要額の追加



子育て支援のやないファミリーサポートセンター

答 通所施設の利用負担軽減を目的とした県独自の制度で、当町では4施設に通う12人に対して助成している。

質 平成18年4月に行われた介護保険制度改正により事業運営状況に変化があったか。

答 平成17年度と18年度を比較すると、介護報酬が改定されたこともあり、一時的には給付量は減少しているものの、高齢者の増加をみると今後の給付費の増加が考えられる。

質 介護民間業者の事業拡大による事業への影響があるか。

答 現在行われている民間の事業拡大については、第3期介護保険事業計画の中で見込んでいたので、特に影響は考えられない。

質 民間事業者に対し町がチェックするものについては、県の指導を仰ぎながら確立する。

答 障害者福祉費の就労奨励サポート事業の内容は。

答 事業費のやないファミリーサポートセンターの事業及び負担金の内容は。

答 仕事と育児の両立支援のため平成14年度から、柳井市、田布施町を含む1市2町で始めたものである。

質 会員相互の援助活動の調整、交流会の開催、広報誌の発行が主な業務である。

質 負担金については、人件費が主なもの。保育所運営費で、採算はとれているか。

答 従来の補助金が交付税に算入されたことで歳入の正確な把握は困難だ。

質 人件費の負担が多く、町からの持ち出しはやむをえない状況である。

質 介護保険事業会計で特定入所者介護サービス費の内容は。

答 平成17年10月の制度改正で、負担が必要となった施設入所者の食費、居住費について、住民税非課税世帯の低所得者に対して給付費の中から補助する。

1175件、94人の利用があった。

質 今後の財政運営にどのように対応していくか。

答 平成13年度に地方交付税にメスが入れられ、中長期的な財政見通しでの不足額は把握している。

質 どう対処するかは大きな課題となっているが、自主財源の確保はもとより、今後あらゆる知恵を絞って対応していく。

質 児童環境づくり推進

決算



瀧上正博 議員

いっぱん質問



老人医療を担う町内の病院

質 後期高齢者医療制度を問う 答 広域連合の安定化に努力する

質問

来年4月から、新しい医療保険、後期高齢者医療制度が発足する。

この制度の特徴は、75才以上のすべての人が保険料を支払うこととなっており、年金月額が15000円以上の人は年金から「天引き」され、満たない人は保険料を納めに行かなければならない。

大きな問題がある後期高齢者医療制度であるが、

この制度の運営は県単位で新たにつくられた「広域連合」が担う。

この中に議会があり、保険料を決めたり減免制度をつくるための条例が制定される。この制度をどのように考えているか、また、条例制定に対する意見を問う。

答弁 町長

高齢化が進み、一方で少子化社会が進むとい

う状況の中で、これからの医療制度をどうつくり上げていくか、この一連の流れの中で、後期高齢者を対象にした制度の準備が県を単位に進められている。

当町のような小さい町とすれば、メリットとして大きなパイの中へ参加することで、この制度を持続可能なものとしたい。同時にいろんな課題、問題点もある。

保険料や、負担のあり方などについて、しっかりと、かつ公正、適切に議論をし広域連合が安定的に運営できるよう、努力をしている。

質 公務員給与の人事院勧告を問う

答 職員組合と協議する

35%) 下回ったとの独自調査に基づいている。

格差是正のため、特に差が大きい初任給や20代までの若年層の月給を中心に引き上げ、中高年層の月給は据え置くことになっている。

また、少子化対策の観点から、子どもの扶養手当も500円アップし6500円となっている。当町としては、逼迫した財政の中で、3年連続して給与のカットをしている。

この人事院勧告をどのように受け止めているか。

答弁 町長

17年度から給与の削減措置をとっている。

一般職の職員では1%の削減、管理職についても期末手当などに係る役職加算50%削減している。大変厳しい財政状況の中で、今回の人事院勧告の趣旨を踏まえながら、一つの選択肢として検討していく。

引き続き厳しい財政状況であり職員組合という協議したいと考えている。

質問

人事院は、2007年度の一般国家公務員の月給を若年層を中心に0.35%、期末・勤勉手当を0.05ヶ月分引き上げよう内閣と国会に勧告している。

勧告は、今年4月分の公務員給与が民間企業に比べ1352円(0.



藤村政嗣 議員

質

頑張る地方応援プログラムについて

答

二段構えの交付税で措置

質問

総務省は、地方の活性化のため、2007年度から実施する「頑張る地方応援プログラム」の内容を発表している。

魅力ある地域づくりに向け、地場産業のブランド化、定住促進、観光振興、少子化対策等の特色をいかした施策を前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税の算定に反映されることとしていますが、この制度にどう対応しているか。

答弁 町長

「頑張る地方応援プログラム」は、一つには今までの行革の実績等を含めた9項目の指標に成果があれば、普通交付税の基準財政需要額が増額されるというもの。もう一つは自治体の独自プロジェクト（平生町の場合ケーブルテレビ、自治会活動、フラワーベ

ルト）の経費が特別交付税で措置されるというものである。

これからも行財政改革を進めながら、国の制度にも対応していけるよう十分対処していきたい。

再質問

特別交付税で対応するということであるが、ご承知のように普通交付税は94%、特別交付税は6%の配分になっている。

本年度の予算を見ると普通交付税が15億円、特別交付税が1億円となっているが、特別交付税が歳入欠陥となる懸念はないか。

再答弁 財務班長

交付税総額が4.4%減少ということを見込み、18年度決算額が1億1千万円であるのでそれに対応する数値が1億円で予算計上している。

質 新型交付税の導入の影響と対応は

答 制度に対応できる努力をする

質問

国が決定している経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）には地方交付税に簡素な新しい基準による算定、との表現で2007年度から部分的に導入する方針とあるが、この新型交付税創設に伴う影響がどうあるか。

答弁 町長

地方交付税を人口と面積を基準に、簡素化していく発想であり、同時に大きな影響を受ける地域には激変緩和といった措置が組み込まれた制度である。

平生町の影響額は、平

成18年度で単位費用や各種の補正係数が同じとした場合は、プラス2000万円となる。

また、この制度そのものがどういう形になるのか、全体の条件がどうなるのか注視していく。

再質問

一般会計の決算審査意見書にもあるが、「人件費の支出は緊急プログラムの実施による人員削減や給与改定により、従前より圧縮される形になっている。同時に人員削減による時間外労働への配慮もある。

また、無計画な人員削減は行政の行き詰まりになることを認識し、適切な人員配置と手当支給を心がけられたい」と決算審査意見書にもあるが、どう受けとめているか。

再答弁 町長

職員を適材適所に配置することや、管理職の対応を含めての指摘は私に課せられた使命と受けとめている。

機構改革問題については、担当のメンバーで協議を続けている。





細田留美子 議員

質 心の健康を守る施策を
啓発活動に取り組む

質問

現在社会の複雑化や多様化が日常的なストレスを生み出し、男性の二割女性の二割がうつ病にかかると言われている。

また、自殺は防ぐことのできる社会的な問題だとして自殺対策基本法も昨年施行されている。心の健康づくりの取り組みを聞く。

再質問

1. 相談内容とその対応はどうしたか。
2. 精神障害者の組織の育成と支援はどう進めるか。

再答弁 健康福祉課長

1. 心の健康の相談が75%、家庭や就労、社会参加についてが25%である。

2. 町が委託している柳井の恵愛会の精神保健福祉士など専門職の協力を得て、精神障害者の組織の育成、支援について取り組みたい。

答弁 町長

心の健康づくりの出前講座は平成11年から実施、認知症など予防のための講演や教室も開催している。

相談件数は15件、訪問件数59件、電話相談37件。自殺対策は県の実行計画が策定されるので整合性を保ちながら進めたい。保健師を中心に住民との情報交換、早期発見など、支援できるよう啓発活動にも取り組む。

要望

精神疾患や自殺についてオープンに話せる風通しの良い地域は温かい住み易い地域づくりにつながる。

気軽に相談でき、頼りになる窓口を望む。



この子達の未来を安心安全に！

質 地球温暖化対策を望む

答 協議会で体制づくりにつとめる

質問

日本では温室効果ガスの90%以上が二酸化炭素である。また家庭部門のエネルギー消費量が著しい伸びを示している。

町内でも来年度、地球温暖化対策協議会を設置の予定。平成17年に平生町地域新エネルギービジョンも策定している。地球温暖化対策の方針と取り組みを聞く。

答弁 町長

協議会では地域全体で温暖化対策に取り組める体制づくりが課題である。

再質問

環境意識の高い町づくりのために風力発電や特産品センターの今以上の活用は考えられないか。また市民風車の取り組みはどうなったか。

再答弁 町長

特産品センターについては指定管理者制度で運営されている。町としてもバックアップしていく。市民風車は住民の方の資金を使うので良い条件のところを確保したいが現実厳しいところである。引き続き研究していく。

要望

21世紀は経済優先の社会から環境優先社会へと行政の舵取りが求められる。人に地球にやさしい町づくりに必要な施策の調査研究を望む。



平岡正一 議員

質 避難所の弱者対応を求める

答 ガイドラインを策定中

質問

災害時に設けられる避難所での弱者対応が求められている。

スロープの設置、腰掛式のトイレ、車椅子対応のトイレ、寝たきり老人など用のベッド、人工肛門対応など多くの問題がある。公共施設の弱者対応が進めば日常的な使用も便利になる。

町内の避難所の弱者対応状況を調査したが、極めて不十分な状態であり、計画的な整備が求められているがどうか。

答弁 町長

町内に公共の避難所は23施設ある。

その内、腰掛式トイレが20施設あり、その中の9施設に身体障害者用トイレが整備されている。人工肛門対応は老人福祉センターのみ。

車椅子対応は18施設であり、ベッドは6施設にある。

超高齢化社会を迎えるに避難所の整備は重要な



スロープがない尾国コミュニティセンター

課題と受けとめている。現在、避難支援についてガイドラインを策定中であり、避難所運営マニュアルとあわせて一体的に活用をめざす。

福祉対応の避難所としては老人福祉センターを拠点としていくよう協議する。

質問

質 障害者自立支援法の改正を
答 県や国にも発言していく

障害者の支援を進める支援費制度は、国が財源不足を理由に改悪され、障害者自立支援法が成立した。

障害者やその家族に負担を求めるようになり大変な批判が出されている。

批判を受けて、出来たばかりの制度の手直しが進んでいる。

負担の減免制度を利用するためには、家族全員の預金通帳のコピーの提出を求めたり、不実申告すれば処罰するなど記されている。

これは福祉行政とはほど遠い。

障害者の負担を解消するなど抜本的な改正が必要と思う。町長の取り組みを求める。

答弁 町長

障害者への支援をこれまでの措置制度から支援費制度と変えた時、需要がかなり増え財政不足となった。

その対応策として急ぎよ自立支援法となったようだ。しかし、問題点が指摘され、施行されて1年足らずで今回のように特別対策となった。

各方面の声を聞き、より充実した本来の自立支援につながる制度となっていくよう期待したい。

町としてだけの対応はむずかしい面もあるので機会をとらえ県や国にも具申したい。

申請書の処罰の記述は正しい申告が前提なので口頭での指導としていきたい。

その他の質問

ビニール、プラスチックは焼却をやめ資源化を



岩本ひろ子 議員

質 若者定住促進住宅について
答 財政状況を踏まえて研究する

質問

平生町の人口減少の歯止めのため若者定住促進住宅について、現状と今後の取り組みを問う。

1. 若者定住促進住宅に高額投資、また、入居者に格段に有利な条件の住宅設備計画の判断基準と成果を問う。

2. 15年後の買い取りの約束。その期限はどう決めたか、契約上に問題は生じないか。

3. 今後の建設予定は、あれば、佐賀地区か他地区か。

答弁 町長

1. 佐賀地区の著しい人口減少傾向に対し、第3次の総合計画の中で人口定住のための環境整備である。メリットとして、若者の定住、児童の減少に歯止めをかけ佐賀地区全体の活力につながる。

2. 持ち家の感覚の家賃で住んでもらい、15年後に時価で払下げという取り決めとなっている。各世帯には確認の意味で毎年資料を配布している。

3. 財政状況などを踏まえて研究していく。

再質問

この若者定住促進住宅は費用対効果の点で疑問を感じる。最重要課題は働く場の提供ではないか。町長のビジョンを問う。

再答弁 町長

企業の存続、新たな企業誘致は引き続き取り組んでいく。

再答弁 企画課長

費用対効果は、諸々を含めると理論値では総事業費を超える大きな波及効果がある。

質 今後の老人介護について

答 高齢者に不安がないよう取り組む



老後の健康のために

質問

今後約20年間高齢者数の増加に応じて介護を必要とする人が増加するものと考えられる。次の2点を問う。

1. 町における介護度が重度の人達の施設介護の計画はあるか。

2. 特に介護療養型病床に入院中の治療の必要性が低い人の収容先はどう考えるか。

答弁 町長

1. 介護保険事業計画と支援計画の中で必要入所定員数を満たす計画となるように努力して

いく。

2. 町内の医療施設の意向も踏まえ、高齢者や家族に不安がないように取り組んでいきたい。

再質問

民間企業とも連携し高齢者向けの住宅の設備を進める方法もあるが、どう考えるか。

再答弁 町長

民間事業者と町が連携して取り組んでいる事例を把握していないので、十分調べたい。

再々質問

健康な高齢者でいる為に手軽に出来るラジオ体操の曲をお昼のチャイムに変えてはどうか。

再々答弁 町長

選曲の際は元気が出るようなものを考えたい。地域でもコミュニティを作っていく上で、健康づくりにつながるような方法を考えていくことは大切な研究課題である。

研修報告

地方議員の役割

熊毛郡町議会議員合同研修が8月24日、平生町役場で開催されました。

山口県議会事務局、審議監の清水英司氏から、「議会運営の実際と諸問題について」詳しく説明を受けました。

地方議会の法的地位や、首長との関係、議員の発言権や表決権など、新人議員にも分かりやすく詳しく説明されました。

これまでの地方議員が果たしてきた役割から、これから先、議員に求められる役割まで語られました。

新人から古参議員まで今後の議会活動に向けて気持ちを引き締まった講演でした。



観光農業は感動のドラマ



柳井地区広域市町議会議員研修会が8月31日、柳井クルーズホテルで開かれました。

「地域づくりは、人づくり」と題して、観光カリスマ、工藤事務所代表の工藤順一氏の講演を聞きました。

J Aを定年退職後、数々のユニークなアイデアを形にし、その功績が認められ2003年に国から「観光カリスマ」に認定されました。現在まで観光農業だけ

ではなく、地域おこしや社内教育と幅広い分野で活躍されています。

山形弁での講演は、少々聞きづらい部分がありました。実際に手がけられた事業を紹介しながら壇上には上がらず、会場中を歩き回りながら熱く語られました。

参加した1市3町の町づくりに対しても、いくつかの助言をされ、多くの議員が熱心にメモを取っていました。

日本の行方

山口県指導者研修会が10月5日、山口市のセントコア山口で開催されました。

「参院選の結果と日本の行方」と題して慶應義塾大学法学部教授の小林良彰氏の講演を聞きまし

た。参院選について、無党派を含む、各政党支持者の投票行動の分析結果について、マスコミなどで報道されている世論も含め、詳しく話されました。今回は県内9町、約百名の参加でした。国の動向を注視し、我々は町政に真剣に取り組んでいきたいと思いました。



意見書を採択 政府・国会へ提出

投稿コーナー

かねてより、機会があれば、議会の傍聴を願っていました。が、消費問題協議会
有志で9月13日に
行ってきました。

一般質問では、私達にも関心のある後期高齢者医療制度また公務員給与の人事

町民生活を支える道路整備財源の確保を求める意見書

道路は、豊かな町民生活や活力ある経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、少子高齢化が進展している中、活力ある地域社会を形成し、地球規模での環境問題に対処し、安全・安心を実感できる国土の実現を図るには、道路整備は引き続き重要となっている。

特に、公共交通機関の整備が不十分なため、自動車交通へ依存せざるを得ない地方においては、人々が安全で安心して快適な生活を送り、自立した個性ある地域づくりを進めるためには、地域間はもとより町内外との交流・連携を促進する交通ネットワークの整備を進めるとともに、人や自然にやさしい交通環境の整備が必要不可欠である。

一方、国においては、平成18年12月に「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定され、①真に必要な道路整備は計画的に進める。②現行の税率水準を維持する。③収収の全額を道路整備に充てることを義務づけている現在の仕組みは改める。とされ、平成19年中に、真に必要な道路整備を進めるための中期計画を作成し、平成20年の通常国会において、道路特定財源に関する所要の法改正を行うとされたところである。

国、地方を問わず厳しい財政状況下にあるものの、本町の道路整備は、未だ不十分であり、朝夕、慢性的な渋滞を起こしている、主要幹線道路である国道188号線のバイパス未整備部分の早期着工、安全、安心の観点からの生活に密着した県道及び町道の整備促進等、多くの町民が計画的かつ効率的な道路整備の推進を願っているところである。

よって、政府並びに国会におかれては、道路整備に対する町民の要望が依然として強いことを踏まえ、下記の事項について特段の配慮がなされるとともに、このような地方の実情に即した道路整備の重要性を深く認識され、平成20年度の予算編成に十分に反映されるよう強く要望する。

記

1. 町民生活や経済・社会活動を支える重要な基盤施設である道路については、地方が真に必要なとしている道路整備が計画的かつ着実に推進できるよう、中期計画に位置づけるとともに、整備のために必要な財源の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月26日

山口県平生町議会

院勧告の受け止めなどに迫力ある質問が続き、これに対して町長さんの説得力ある答弁を臨場感を持って聞くことが出来ました。

「議会だより」を通じて行政を知る事よりも実際に議会を傍聴して議員の考え方や議会の雰囲気及び内容を体験する事が出来ました。

大野 黒田愛子

原稿募集

議会のこと、我が町の自慢、つれづれに想うこと何でも結構です。

字数 400字以内
締切日 平成19年12月26日
提出先 平生町役場議会事務局
議会広報担当者係

紙面の都合で一部変更することもあります。が、ご了承願います。掲載文には薄謝を差しあげます。

議会の動き

(H19・6/18～9/12)

- 平成19年6月18日～25日 第4回定例議会
- 6月18日 議会広報広聴調査特別委員会
- 6月25日 議会運営委員会
- 6月28日 議会全員協議会
- 7月3日 議会広報広聴調査特別委員会
- 7月6日 第2回田布施・平生水道企業団議会
- 7月10日 第2回熊南総合事務組合議会
- 7月19日 議会広報広聴調査特別委員会
- 8月10日 議会広報広聴調査特別委員会
- 8月21日 12回定期総会
- 8月22日 産業文教常任委員会
- 8月23日 総務厚生常任委員会
- 8月24日 熊南地域休日診療施設組合議会
- 8月30日 郡町議会議員合同研修大会
- 8月31日 議会運営委員会
- 9月5日 第8回柳井地区広域市町議会議員研修会
- 9月5日 議員全員協議会

編集後記

▼まさに天高く馬肥ゆる秋、日に日に秋は深まっています。運動会、秋祭りも無事終わりました。

▼福田内閣が誕生しました。「上州4人目の宰相」が実現しました。

局面の転換を図ることが出来るでしょうか。

▼少子高齢化の進展のなか、経済を安定させ成長軌道に乗せられるか、地域格差をどうするか、年金制度をはじめ持続可能な社会保障制度をどう進めるのか。

国政が取り組むべき今日的な課題が山積しておられます。

▼日脚もだんだん短くなり深まりゆく秋の夜長、議会だよりを目を通していただきますようお願いいたします。

藤村政嗣